

大学院法学研究科 法曹養成専攻の3ポリシー

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

法学研究科は、所定の単位修得により、以下のような能力等の基準（ディプロマ・ポリシー）を満たした法曹養成専攻の学生に、法務博士（専門職）の学位を授与する。

- (1) 全ての法曹に不可欠な現行法についての十分な知識と考え方を確実に身につけていること
- (2) 現代社会に発生する新たな法的問題に適切に対応する専門的能力を身につけていること
- (3) 現行法を固定的で万能なものとするのではなく、法の発展に寄与することのできる「善き法律家」たりうる能力を身につけていること
- (4) 人間という存在への深い関心と紛争当事者の苦悩を真摯に受け止めることのできる豊かな人間性を備え、そのうえで、法曹としての社会的責任を十分に自覚し、公益的業務に積極的に取り組む意欲を持つ「市民のための」「善き隣人」としての「善き法律家」たりうる能力を身につけていること

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】（次頁「カリキュラムの全体像」参照）

- (1) 全ての法曹に不可欠な現行法の十分な知識と考え方を確実に身につけるため、法律基本科目に属するほとんどの科目を必修科目とする
- (2) 現代社会に発生する新たな法的問題に適切に対応する専門的能力を身につけるため、展開・先端科目に属する多数かつ多様な科目を選択必修科目とする
- (3) 現行法を相対化し、批判的に検討することのできる能力を高めるため、基礎法科目や外国法科目を選択必修科目として充実させ、履修を推奨する
- (4) 市民のための法律家たりうる能力を身につけるべく、市民の日常生活の中で生じる生の紛争と紛争当事者にじかに接する機会を提供するため、エクスターンシップ等の法律実務基礎科目を必修科目または選択必修科目とする

【入学者受入れの方針（アドミSSION・ポリシー）】

- (1) 本専攻の厳しい教育に耐えうるだけの基礎的学力（文章の正確な読解力、理論的な推論・分析・判断を的確に行うことのできる能力、思考のプロセスと結果とを明確に表現する能力）を備えていなければならない
- (2) 人間という存在への深い関心、人の苦しみに共感しようとする姿勢、および、人々のため、そして社会のために、困難な仕事を遂行しようとする志を有していることを求める
- (3) これらに加えてさらに、2年短縮型の入学者は、本専攻の1年次に提供される法律基本科目のすべてについて、すでに基礎的な学識を有していなければならない

※上に挙げた「アドミSSION・ポリシー」は、法学研究科の「人材養成の目的等に関するガイドライン」第3章9により定められた学生受入方針の主な内容をわかりやすく示したものです。

カリキュラムの全体像 (平成29年度以降の入学生)

記号の意味 ◎＝必修 ＊＝選択必修 ○＝自由選択 表示の意味 科目名＝隔年開講科目

	法律基本科目	法律実務基礎科目	基礎法学・隣接科目	展開・先端科目
1 年次 前期	人権の基礎理論 (3単位◎) 民法ⅠA (4単位◎) 民法ⅠB (2単位◎) 民法Ⅱ (4単位◎) 刑法ⅠA (2単位◎)		法哲学 (2単位＊) 中国法 (2単位＊)	刑事政策 (2単位＊)
1 年次 後期	統治の基本構造 (2単位◎) 民法Ⅲ (2単位◎) 商法 (4単位◎) 民事訴訟法Ⅰ (4単位◎) 刑法ⅠB (2単位◎) 刑法Ⅱ (2単位◎) 刑事訴訟法 (2単位◎)		法社会学 (2単位＊) 日本法制史 (2単位＊) 英米法 (2単位＊) ドイツ法 (2単位＊)	
2 年次 前期	行政活動と法 (2単位◎) 公法総合演習Ⅰ (2単位◎) 民法Ⅳ (2単位◎) 民法総合演習Ⅰ (2単位◎) 民法理論の展開Ⅲ (2単位◎) 商法総合演習Ⅰ (2単位◎) 民事訴訟法Ⅱ (2単位◎) 刑事訴訟法総合演習 (2単位◎)	法曹倫理 (2単位◎) 民事訴訟実務の基礎 (2単位◎)	法哲学 (2単位＊) 中国法 (2単位＊)	刑事政策 (2単位＊) 社会保障法 (2単位＊) 国際家族法 (2単位＊) 国際民事手続法 (2単位＊) 国際人権法 (2単位＊)
2 年次 後期	公法総合演習Ⅱ (2単位◎) 民法総合演習Ⅱ (2単位◎) 商法総合演習Ⅱ (2単位◎) 民事訴訟法総合演習 (2単位◎) 刑法総合演習 (2単位◎) 刑事法総合演習 (2単位◎)	エクスターンシップ (2単位＊)	法社会学 (2単位＊) 日本法制史 (2単位＊) 英米法 (2単位＊) ドイツ法 (2単位＊)	租税法 (2単位＊) 環境法 (2単位＊) 破産法 (2単位＊) 消費者法 (2単位＊) 労働法Ⅰ (2単位＊) 経済法 (2単位＊) 知的財産法Ⅰ (2単位＊) 国際法 (2単位＊) 国際経済法 (2単位＊) 国際取引法 (2単位＊) 国際財産法 (2単位＊)
3 年次 前期	憲法訴訟理論の展開 (2単位○) 民法理論の展開Ⅰ (2単位○) 民法理論の展開Ⅲ (2単位○) 商法理論の展開 (2単位○) 刑事法理論の展開 (2単位○)	刑事訴訟実務の基礎 (2単位◎) 公法系訴訟実務の基礎 (2単位＊) 法文書作成 (2単位◎) 弁護実務基礎論 (2単位＊)	法哲学 (2単位＊) 中国法 (2単位＊)	2年次後期開講の 展開・先端科目に加え、 金融・保険法 (2単位＊) 民事執行・保全法 (2単位＊) 民事再生・会社更生法 (2単位＊) 倒産法演習 (2単位＊) 労働法Ⅱ (2単位＊) 経済法演習 (2単位＊) 知的財産法Ⅱ (2単位＊) 国際法演習 (2単位＊)
3 年次 後期	公法理論の展開 (2単位○) 民法理論の展開Ⅱ (2単位○) 民事法総合演習 (2単位○)	民事模擬裁判 (2単位＊) 刑事模擬裁判 (2単位＊) 中小企業向け法律相談 (2単位＊)	法社会学 (2単位＊) 日本法制史 (2単位＊) 英米法 (2単位＊) ドイツ法 (2単位＊)	2年次後期開講の 展開・先端科目に加え、 労働法演習 (2単位＊) 経済法発展演習 (2単位＊) 知的財産法演習 (2単位＊) 中小企業法 (2単位＊)

※各年度における、科目の開講時期等に関しては、当該年度の時間割に定めるとおりとする（法曹養成専攻履修規程第8条但書参照）。